

別記

様式第1号(第4条関係)

文 書 番 号

年 月 日

市町村長 様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の公募開始のお知らせ

鳥取県意欲と能力のある林業経営者登録・公表実施要領第4条の規定に基づき、意欲と能力のある林業経営者の登録について、下記により公募を開始しましたのでお知らせします。

記

1 公募期間 年 月 日 ~ 月 日

2 公募方法

下記URLから申請書類をダウンロードし、上記公募期間の末日までに提出。
※詳細は下記URL参照

別記

様式第2号(第5条関係)

文 書 番 号

年 月 日

鳥取県知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

電話番号

FAX番号

メールアドレス

(認定事業主の有無 有 無 *該当する方に○をつけること。)

意欲と能力のある林業経営者への登録申請書

上記記載の主たる事務所の所在地、代表者氏名等及び様式第2号の林業経営者に関する情報について、知事が意欲と能力のある林業経営者に登録し、公表する情報として申請します。

(※また、下記区域において経営管理実施権配分計画が定められる場合に経営管理実施権の設定を受けることを希望します。)

※は希望する場合。

記

1 経営管理実施権の設定を受けることを希望する区域(市町村名を記載。県内全域とすることも可。)

2 添付書類

林業経営者に関する情報(様式第3号)	技術者・技能者等の資格の写し	
登記事項証明又は住民票	遵守する行動規範やガイドライン等の写し	
雇用に関する文書の様式	行動規範等の遵守のための取組内容を証する書類	
社会・労働保険等への加入状況の確認書類	労働安全衛生法に基づく特別教育等の実施状況が確認できる書類の写し	
就業規則	連携事業体との協定書又は同意書等の写し	
法人:貸借対照表及び損益計算書の写し(直近3年分) 個人:青色申告決算書等の写し(直近3年分)	誓約書(様式第4号)	
事業実績を証する書類(契約書等の写し)	その他書類	
共同販売・共同出荷に関する協定書等の写し		

様式第3号(第5条関係)

林業経営者に関する情報

1. 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する文書交 付の有無	社会・労働保険等への加入状況					
				労災保険	労災 保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金 保険	退職金 共済等
(人)	(人)	人	有 無	有 無	人	%	人	人	人

※林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林施業に従事する者の数を記載し、事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。

※職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

※社会・労働保険等への加入状況には、林業現場作業職員及び事務系等職員の加入状況を記載すること。

※退職金共済等には、中小企業退職金共済、林業退金共済制度のほか、任意積立金等自社の退職金制度を含めて記載すること。

注1「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集

注2「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

2. 技術者・技能者の数

注1 フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。

注2 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。

注3 森林事業運営技術者とは、森林事業運営技術者として、森林の育成・管理・修復を受講する上で、又は専門的な作業を収める能力を持った者のこと。

注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)のうち「森林部門」の技術士のこと。

技術工には、技術工法に基づく技術工(技術工補を含む)、(以下「森林部」)の二種類がある。

注6 森業技術士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士のうち、「林業経営」及び「森林総合監理」部門の林業技士のこと。

注5) 林木生技工とは、(社)日本林木林技技術協会の認定する林木生技工のうち、「林木生技工呂」及び「林木生技工」の林木生技工のこと。

ノオレスター（林林松益監理工）とは、林林松益に至る前段の監理工の地域林林松益監理の区分に合致したこと。

3 林業機械の保有状況

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとすること。

4. 事業量等

実績【事業期間 年 月 日～ 年 月 日】																
		素材生産						造林事業			左記以外の林業の事業量	事業区域	素材生産の請負がある場合は、主な事業者名を記載	造林の請負がある場合は、主な事業者名を記載		
		主伐			間伐			植付(ha)	下刈り(ha)	その他(ha)						
		面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)	面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)									
○○年	直営										県	市(町、村)				
	請負															
	合計															
○○年	直営										県	市(町、村)				
	請負															
	合計															
○○年	直営										県	市(町、村)				
	請負															
	合計															

5(3)年後の目標【事業期間 年 月 日～ 年 月 日】

		素材生産						造林事業			左記以外の林業の事業量	事業区域	素材生産の請負がある場合は、主な事業者名を記載	造林の請負がある場合は、主な事業者名を記載	県外で林業経営者の選定を受ける(予定を含む)場合は、該当する全ての都道府県名を記載			
		主伐			間伐			植付(ha)	下刈り(ha)	その他(ha)								
		面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)	面積(ha)	材積(m ³)	生産性(m ³ /人日)											
直営											県	市(町、村)						
	請負																	
	合計																	

※事業実績の事業期間は、登録申請をしようとする年の前年から過去3ヶ年とすること。

※素材生産量は丸太材積とすること。

※生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。

※「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したもの(以下、「直営施業」という。)。

※造林事業量のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

※「請負」とは、他者への請負により実施したもの(以下、「請負」という。)。

※「左記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。

※「請負」とは、他者への請負により実施したもの(以下、「請負」という。)。

※「左記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。

(他者への請負により素材生産を行う場合、チェック)

他者への請負により素材生産を行う場合は、生産性について、一定の割合((5年間で約2割又は3年間で約1割を目安とする。)以上で向上させる目標を有している(ただし、生産性の実績が一定の水準(間伐4.5m³/人日、主伐6.2m³/人日とする。)以上の場合は、当該実績以上の目標を有している)林業経営者への請負に努めます。

5. 主伐後の再造林の確保

(1)主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

- ① 主伐と再造林の両方を直営施業又は他者への請負により実施する体制

有している	今後実施 (1年以内)
-------	----------------

- ② 連携する他の林業経営者と一体的に実施する体制
(連携相手等の名称:)

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

(2)適切な更新

- ① 自己の所有する森林の主伐にあっては、主伐後の適切な更新の実施

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ② 他者の所有する森林の主伐にあっては、事前に森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

6. 生産管理の取組

- ① 作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ② 作業システムの改善

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ③ 請負者(林業経営者)に対する適切な生産管理の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ④ その他 ()

※上記4で、素材生産の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。(③については、他者への請負がある場合)

8. 造林・保育の省力化・低コスト

- ① 伐採と造林の一貫作業システムの導入

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ② コンテナ苗の使用

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ③ 低密度植栽

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ④ 下刈りの省力化

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ⑤ 請負者(林業経営者)に対する造林作業の低コスト化の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ⑥ その他 ()

※造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

7. 原木の安定供給・流通合理化等

- ① 製材工場等需要者との直接的な取引
(取引先名:)

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ② 取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷
(取りまとめ機関名:)

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ③ その他 ()

※生産した木材を自ら販売している(今後販売する)場合、該当する項目にチェック。

9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

- ① 経営者独自の行動規範の策定

策定・遵守	策定・遵守予定(1年以内)
-------	---------------

- ② 所属する業界団体等による行動規範の策定
(策定主体:)

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ③ 都道府県・市町村等行政の策定したガイドラインの遵守

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ④ 行動規範の遵守のための取組(研修会の参加等)
(取組内容:)

取組済で今後も実施	今後は実施
-----------	-------

- ⑤ 請負者(林業経営者)に対する行動規範の策定及びその遵守のための取組(研修等)の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

- ⑥ その他 ()

※素材生産又は造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

10. 雇用管理の改善

① 現場作業員の常用化

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

② 現場作業員への月給制の導入

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

③ 計画的な研修実施などの教育訓練の充実

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

④ 現場作業職員の社会保険・労働保険、退職金共済等への加入

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

⑤ 請負者(林業経営者)に対する雇用改善の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

⑥ その他 ()

※該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

11. 労働安全対策等

① リスクアセスメント

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

② 防護具等の着用の徹底及びとっとり森林緊急通報カードの運用に取り組んでいること。

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

③ 作業現場の安全巡回

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

④ 専門家による安全診断・指導

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

⑤ 労働安全対策の取組(研修会の参加等)
(取組内容:

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

⑥ 請負者(林業経営者)に対する労働安全対策の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む (1年以内)
---------	------------------

⑦ その他 ()

)

※該当する項目にチェック。(⑥については、他者への請負がある場合)

12. 林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等

林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等に関する情報

鳥取県森林組合連合会への加入	有	無	鳥取県木材協同組合連合会への加入の有無 * 該当する方に○を記載	有	無
	有	無		有	無
林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部への加入の有無	有	無	合法木材供給事業者認定の有無 * 該当する方に○を記載	有	無
	有	無		有	無

※地域への貢献(国土緑化への貢献、防災活動、ボランティア活動等)、表彰実績、経営の健全性(FSC森林認証、SGEC「緑の循環」認証、ISO取得状況、実践体制基礎評価)、指名停止処分等の状況等について記載する。

※表彰実績は過去10年間、地域への貢献活動等は過去5年間における林業経営者としての実績を記載できるものとする。

注: 実践体制基礎評価とは、林野庁補助事業「森林施業プランナー育成対策事業」実施要領に基づいて、提案型集約化施業(以下「提案型施業」という。)に取り組む林業事業者について、提案型施業を実施する体制が構築されているかを公正・中立な外部機関が評価する仕組みをいう。

鳥取県知事様

住 所
氏 名(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)
生年月日 年 月 日(性別)

誓 約 書

私は、意欲と能力のある林業経営者の[(登録・登録更新)申請]を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄(該当する場合、□欄にチェックを入れてください。)

1. 関係法令等に関し、次の①から③までの重大な事実はありません。
- ① 現在、行政機関から、法令違反、不正の行為等により入札への参加資格の停止や業務停止命令を受けている。
- ② 自己及び下記の構成員・役員等が、業務に関連して法令を違反し、逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された日から1年を経過していない。
- ③ 林業死亡労働災害を発生させた日から1年を経過していない。
2. 自己及び下記の構成員・役員等は、次の①から③までのいずれにも該当するものではありません。
- ① 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ② 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- ③ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
3. 国税、県税及び市町村税並びに社会保険料に未納はありません。
4. 今後、登録有効期間が満了するまでに上記1から3に該当するに至った場合については、遅滞なく知事に報告します。

記

(役員等一覧)

役職名	(フリガナ) 氏 名	住 所	生年月日	性別

※ 欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

様式第5号(第6条関係)

文 書 番 号

年 月 日

市町村長 様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録に係る意見について

年 月 日付で から申請のあった標記について、鳥取県意欲と能
力のある林業経営者登録・公表実施要領第6条の規定により、貴職の意見を求めるので、
年 月 日までに回答して下さい。

なお、登録の推薦がある場合は、様式第6号を併せて提出して下さい。

様式第6号(第7条関係)

文 書 番 号

年 月 日

鳥取県知事 様

市町村長

林業経営者の登録推薦について

鳥取県意欲と能力のある林業経営者登録・公表実施要領第7条の規定に基づき、下記林業経営者を登録していただきますよう推薦いたします。

記

1 推薦する林業経営者名

2 推薦の理由



様式第7号(第7条関係)

文 書 番 号

年 月 日

市町村長 様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録推薦に係る意見について

年 月 日付で から標記について登録推薦がありました。このことについて、鳥取県意欲と能力のある林業経営者登録・公表実施要領第7条第2項の規定により、貴職の意見を求めるので、 年 月 日までに回答して下さい。

意欲と能力のある林業経営者名簿

登録番号	登録年月日 (登録情報の 変更年月日)	商号又は名称	代表者氏名	主たる事業所の 所在地	電話番号	認定事業主

※認定事業主の場合、認定事業主の欄に○を記載すること。

注:「認定事業主」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第5条第1項に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画を作成し、知事の認定を受けた事業主のこと。

1. 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する文書交 付の有無	社会・労働保険等への加入状況					
				労災保険	労災 保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金 保険	退職金 共済等
人 (人)	人 (人)	有 無	有 無	人	%	人	人	人	人



*該当する方に○を記載 *該当する方に○を記載

5年後の目標 (うち常用)
人 (人)

※林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林施業に従事する者の数を記載し、事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。

※職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

※社会・労働保険等への加入状況には、林業現場作業職員及び事務系等職員の加入状況を記載すること。

※退職金共済等には、中小企業退職金共済、林業退金共済制度のほか、任意積立金等自社の退職金制度を含めて記載すること。

注1 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。

注2 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

2. 技術者・技能者の数

技術者・技能者数										
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネー ジャー	森林施 業プラン ナー	森林作 業道作 設オペレ ーター	技術士 (森林部 門)	技能士	林業技 士(林業經 営・林業機械部 門) (森林總合監 理部門)	フォレスター (森林總合監 理士)	林業普 及指導員	(公財) 担い手 研修受 講者
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5年後の目標								
フォレスト リーダー	フォレスト マネー ジャー	森林施 業プラン ナー	森林作業 道作設オペ レーター	技術士(森 林部門)	林業技 士(林業經 営・林業機 械部門) (森林總合監 理士)	フォレスター (森林總合監 理士)	林業普 及指導員	(公財) 担い手 研修受 講者
人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1 フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。

注2 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡単な作業道を作設する能力を有する者のこと。

注3 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。

注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)のうち「森林部門」の技術士のこと。

注5 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)のこと。

注6 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士のうち、「林業経営」及び「森林総合監理」部門の林業技士のこと。

注7 フォレスター(森林総合監理士)とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。

注8 公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団が林業技術指導師養成事業及び作業班長等実践力向上事業により実施する研修を受講した者のこと。

3. 林業機械の保有状況

現状【登録時】											
グラップル	プロセッサ	ハーベスター	フォワーダ	スイング ヤーダ	タワー ヤーダ	フェラー パンチャ	スキッダ				
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとすること。



5年後の目標											
グラップル	プロセッサ	ハーベスター	フォワーダ	スイング ヤーダ	タワー ヤーダ	フェラー パンチャ	スキッダ				
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台

4. 事業量等

実績【事業期間 年 月 日～ 年 月 日】																
		素材生産						造林事業			左記以外の 林業の事業 量	事業区域	素材生産の請負がある場合は、主な事業者 名を記載	造林の請負がある場合 は、主な事業者名 を記載		
		主伐			間伐			植付 (ha)	下刈り (ha)	その他 (ha)						
		面積 (ha)	材積 (m ³)	生産性 (m ³ /人日)	面積 (ha)	材積 (m ³)	生産性 (m ³ /人日)									
○ ○ 年	直営											県				
	請負															
	合計															
○ ○ 年	直営											県				
	請負															
	合計															
○ ○ 年	直営											県				
	請負															
	合計															



5(3)年後の目標【事業期間 年 月 日～ 年 月 日】

5(3)年後の目標【事業期間 年 月 日～ 年 月 日】																
		素材生産						造林事業			左記以外の 林業の事業 量	事業区域	素材生産の請負がある場合は、主な事業者 名を記載	造林の請 負がある 場合は、主 な事業者 名を記載		
		主伐			間伐			植付 (ha)	下刈り (ha)	その他 (ha)						
		面積 (ha)	材積 (m ³)	生産性 (m ³ /人日)	面積 (ha)	材積 (m ³)	生産性 (m ³ /人日)									
直営												県				
	請負															
	合計															
市(町、村)												県				
	直営															
	請負															
市(町、村)												県				
	直営															
	請負															
市(町、村)												県				
	直営															
	請負															

※事業実績の事業期間は、登録申請をしようとする年の前年から過去3ヶ年とすること。

※素材生産量は丸太材積とすること。

※生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。

※造林事業量のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

※「左記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。

※記載すること。

※「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したもの(以下、「直営施業」という。)。

※「請負」とは、他者への請負により実施したもの(以下、「請負施業」という。)。

※事業実績の事業期間は、登録申請をしようとする年の前年から過去3ヶ年とすること。

※素材生産量は丸太材積とすること。

※生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。

※造林事業量のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

※「左記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。

※記載すること。

(他者への請負により素材生産を行う場合、チェック)

他者への請負により素材生産を行う場合は、生産性について、一定の割合((5年間で約2割又は3年間で約1割を目安とする。)以上で向上させる目標を有している(ただし、生産性の実績が一定の水準

(間伐4.5m³/人日、主伐6.2m³/人日とする。)以上の場合には、当該実績以上の目標を有している)林業経営者への請負に努めます。

5. 主伐後の再造林の確保

(1)主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

① 主伐と再造林の両方を直営施業又は他者への請負により実施する体制

有している	今後整備 (1年以内)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 連携する他の林業経営者と一体的に実施する体制
(連携相手等の名称:)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

6. 生産管理の取組

① 作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直

取り組んでい る	今後取り組む (1年以内)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 作業システムの改善

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 請負者(林業経営者)に対する適切な生産管理の働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ その他 ()

※上記4で、素材生産の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。(③については、他者への請負がある場合)

8. 造林・保育の省力化・低コスト

① 伐採と造林の一貫作業システムの導入

取り組んでい る	今後取り組む (1年以内)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② コンテナ苗の使用

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 低密度植栽

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ 下刈りの省力化

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑤ 請負者(林業経営者)に対する造林作業の低コスト化の働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑥ その他 ()

※造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

(2)適切な更新

① 自己の所有する森林の主伐にあっては、主伐後の適切な更新の実施

取り組んでい る	今後取り組む (1年以内)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 他者の所有する森林の主伐にあっては、事前に森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

7. 原木の安定供給・流通合理化等

① 製材工場等需要者との直接的な取引
(取引先名:)

取り組んでい る	今後取り組む (1年以内)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷
(取りまとめ機関名:)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ その他 ()

※生産した木材を自ら販売している(今後販売する)場合、該当する項目にチェック。

9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

① 経営者独自の行動規範の策定

策定・遵 守済	策定・遵守予 定(1年以内)
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 所属する業界団体等による行動規範の策定
(策定主体:)

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 都道府県・市町村等行政の策定したガイドラインの遵守

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ 行動規範の遵守のための取組(研修会の参加等)
(取組内容:)

取組済で今後 も実施	今後は実 施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

⑤ 請負者(林業経営者)に対する行動規範の策定及びその遵守のための取組(研修等)の働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑥ その他 ()

※素材生産又は造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

10. 雇用管理の改善

① 現場作業員の常用化

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

② 現場作業員への月給制の導入

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

③ 計画的な研修実施などの教育訓練の充実

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

④ 現場作業職員の社会保険・労働保険、退職金共済等への加入

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

⑤ 請負者(林業経営者)に対する雇用改善の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

⑥ その他 ()

※該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

11. 労働安全対策等

① リスクアセスメント

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

② 防護具等の着用の徹底及びとつり森林緊急通報カードの運用に取り組んでいること。

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

③ 作業現場の安全巡回

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

④ 専門家による安全診断・指導

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

⑤ 労働安全対策の取組(研修会の参加等)
(取組内容:)

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

⑥ 請負者(林業経営者)に対する労働安全対策の働きかけ

取り組んでいる	今後取り組む(1年以内)
---------	--------------

⑦ その他 ()

)

※該当する項目にチェック。(⑥については、他者への請負がある場合)

12. 林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等

林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等に関する情報

鳥取県森林組合連合会への加入	有	無	鳥取県木材協同組合連合会への加入の有無 *該当する方に○を記載	有	無
	*該当する方に○を記載			*該当する方に○を記載	
林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部への加入の有無	有	無	合法木材供給事業者認定の有無 *該当する方に○を記載	有	無
	*該当する方に○を記載			*該当する方に○を記載	

※地域への貢献(国土緑化への貢献、防災活動、ボランティア活動等)、表彰実績、経営の健全性(FSC森林認証、SGEC「緑の循環」認証、ISO取得状況、実践体制基礎評価)、指名停止処分等の状況等について記載する。

※表彰実績は過去10年間、地域への貢献活動等は過去5年間における林業経営者としての実績を記載できるものとする。

注 実践体制基礎評価とは、林野庁補助事業「森林施業プランナー育成対策事業」実施要領に基づいて、提案型集約化施業(以下「提案型施業」という。)に取り組む林業事業者について、提案型施業を実施する体制が構築されているかを公正・中立な外部機関が評価する仕組みをいう。

様式第9号(第8条、第10条関係)

文 書 番 号

年 月 日

様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録(変更登録)通知書

年 月 日付け第 号で申請のあった意欲と能力のある林業経営者の登録(変更登録)については、鳥取県意欲との能力のある林業経営者登録・公表実施要領第8条第2項(第10条第4項)の規定により登録(変更登録)しました。

様式第10号(第8条、第10条関係)

文 書 番 号

年 月 日

市町村長 様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者名簿の登録(変更登録)通知について

鳥取県意欲と能力のある林業経営者登録・公表実施要領第8条第2項(第10条第4項)の規定に基づき、別添のとおり登録(変更登録)しましたので、通知します。

様式第11号(第8条、第10条関係)

文 書 番 号
年 月 日

様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録(変更登録)不認定通知書

年 月 日付け第 号で から申請のあった意欲と能力のある林業経営者の登録
(変更登録)については、下記の理由により不認定としましたので通知します。

記

不認定の理由

様式第12号(第8条、第10条関係)

文 書 番 号
年 月 日

市町村長 様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録(変更登録)不認定通知について

年 月 日付け第 号で から申請のあった意欲と能力のある林業経営者の登録
(変更登録)については、下記の理由により不認定としましたので通知します。

記

不認定の理由

鳥取県知事 様

所 在 地

名 称

代表者氏名

印

意欲と能力のある林業経営者の変更届出書

年 月 日付けで登録された意欲と能力のある林業経営者について、下記のとおり変更したので届け出ます。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

※登記事項証明又は住民票を添付すること。

様式第14号(第10条関係)

文書番号
年月日

鳥取県知事様

主たる事業所の所在地

代表者氏名	商号又は名称
代表者氏名	印
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
(認定事業主の有無 有 無 *該当する方に○をつけること。)	

意欲と能力のある林業経営者名簿の変更届出書

年月日付けで登録された意欲と能力のある林業経営者名簿について、様式第3号のとおり変更したいので届け出ます。

記

添付書類

林業経営者に関する情報(様式第3号)	技術者・技能者等の資格の写し	
登記事項証明又は住民票	遵守する行動規範やガイドライン等の写し	
雇用に関する文書の様式	行動規範等の遵守のための取組内容を証する書類	
社会・労働保険等への加入状況の確認書類	労働安全衛生法に基づく特別教育等の実施状況が確認できる書類の写し	
就業規則	連携事業体との協定書又は同意書等の写し	
法人:貸借対照表及び損益計算書の写し(直近3年分) 個人:青色申告決算書等の写し(直近3年分)	誓約書(様式第4号)	
事業実績を証する書類(契約書等の写し)	その他書類	
共同販売・共同出荷に関する協定書等の写し		

注1: 添付する書類に○を付けてください。

注2: 添付書類は、変更する事項が確認できる書類とし、変更がないものは省略することができる。

様式第15号(第12条関係)

文 書 番 号

年 月 日

様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録取消通知書

年 月 日付けで登録した意欲と能力のある林業経営者については、下記の理由により、その登録を取り消したので通知します。

記

1 取消の理由

2 取消前の登録期間 年 月 日 ~ 月 日

様式第16号(第12条関係)

文 書 番 号

年 月 日

市町村長 様

鳥取県知事

意欲と能力のある林業経営者の登録取消通知書

年 月 日付けで登録した 意欲と能力のある林業経営者については、下記の理由により、その登録を取り消したので通知します。

記

1 林業経営者名

2 取消の理由

3 取消前の登録期間 年 月 日 ~ 月 日

様式第17号(第13条関係)

事業実施状況報告書【事業期間 年 月 日～ 年 月 日現在】

登録番号	登録年月日 (登録情報の 変更年月日)	商号又は名称	代表者氏名	主たる事業所の 所在地	電話番号	認定事業主

※認定事業主の場合、認定事業主の欄に○を記載すること。

注:「認定事業主」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第5条第1項に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化を一体的に図るために必要な措置についての計画を作成し、知事の認定を受けた事業主のこと。

1. 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する文書交 付の有無	社会・労働保険等への加入状況					
				労災保険	労災 保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金 保険	退職金 共済等
人 (人)	人 (人)	有 無	有 無	人	%	人	人	人	人

※林業現場作業職員には、造林、保育、伐採その他の森林施業に従事する者の数を記載し、事務系等職員には、事務系職員のほか林業現場作業職員でない職員の数を含めて記載すること。

※職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

※社会・労働保険等への加入状況には、林業現場作業職員及び事務系等職員の加入状況を記載すること。

※退職金共済等には、中小企業退職金共済、林業退金共済制度のほか、任意積立金等自社の退職金制度を含めて記載すること。

注1 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。

注2 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

2. 技術者・技能者の数

技術者・技能者数										
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネー ジャー	森林施 業プラン ナー	森林作 業道作 設オペレ ーター	技術士 (森林部 門)	技能士	林業技 士 (林業經營・ 林業機械部 門) (森林綜合監 理部門)	フォレスター (森林總 合監理 士)	林業普 及指導 員	(公財) 担い手 研修受 講者
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注1 フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。

注2 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。

注3 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。

注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)のうち「森林部門」の技術士のこと。

注5 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)のこと。

注6 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士のうち、「林業經營」及び「森林綜合監理」部門の林業技士のこと。

注7 フォレスター(森林綜合監理士)とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林綜合監理の区分に合格した者のこと。

注8 公益財団法人鳥取県林業担い手育成財団が林業技術指導員養成事業及び作業班長等実践力向上事業により実施する研修を受講した者のこと。

3. 林業機械の保有状況

実績												
グラップル	プロセッサ	ハーベスター	フォワーダ	スイング ヤーダ	タワー ヤーダ	フェラー パンチャ	スキッダ					
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとすること。

4. 事業量等

実績														
		素材生産						造林事業			左記以外の 林業の事業 量	事業区域	素材生産の請負が ある場合は、主な事 業者名を記載	造林の請負がある 場合は、主な事業者 名を記載
		主伐			間伐			植付 (ha)	下刈り (ha)	その他 (ha)				
面積 (ha)	材積 (m ³)	生産性 (m ³ /人日)	面積 (ha)	材積 (m ³)	生産性 (m ³ /人日)									
○ 直営												県		
○ 請負												市(町、村)		
年 合計														

※素材生産量は丸太材積とすること。

※生産性には、直営施業により実施したものについて記載すること。

※造林事業量のうちその他には、除伐、枝打ち等の保育作業について記載すること。

※「左記以外の林業の事業量」の欄には、森林作業道の開設・改良、山林種苗の生産等について記載すること。

※「直営」とは、事業主自身又は直接雇用する現場作業職員により実施したものという(以下、「直営施業」という。)。

※「請負」とは、他者への請負により実施したものという。

5. 主伐後の再造林の確保

(1) 主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

有している	有していない
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

① 主伐と再造林の両方を直営施業又は他者への請負により実施する体制

有している	有していない
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 連携する他の林業経営者と一緒に実施する体制
(連携相手等の名称:)

※上記4で、主伐又は植付の事業量がある場合、該当する項目にチェック。

(2) 適切な更新

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

① 自己の所有する森林の主伐にあっては、主伐後の適切な更新の実施

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 他者の所有する森林の主伐にあっては、事前に森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ

※上記4で、主伐又は植付の事業量がある場合、該当する項目にチェック。

6. 生産管理の取組

① 作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 作業システムの改善

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

③ 請負者(林業経営者)に対する適切な生産管理の働きかけ

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

④ その他 ()

※上記4で、素材生産の事業量がある場合、該当する項目にチェック。(④については、他者への請負がある場合)

7. 原木の安定供給・流通合理化等

① 製材工場等需要者との直接的な取引
(取引先名:)

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

② 取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷
(取りまとめ機関名:)

取り組んでいる	未実施
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

③ その他 ()

※生産した木材を自ら販売している場合、該当する項目にチェック。

8. 造林・保育の省力化・低成本

① 伐採と造林の一貫作業システムの導入

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取り組んで いる	未実施

② コンテナ苗の使用

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 低密度植栽

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ 下刈りの省力化

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑤ 請負者(林業経営者)に対する造林作業の低成本化の
働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑥ その他 ()

※造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負
がある場合)

9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

① 経営者独自の行動規範の策定

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

② 所属する業界団体等による行動規範の策定
(策定主体:

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 都道府県・市町村等行政の策定したガイドラインの
遵守

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ 行動規範の遵守のための取組(研修会の参加等)
(取組内容:

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
取組済で今 後も実施	未実施

⑤ 請負者(林業経営者)に対する行動規範の策定及びそ
の遵守のための取組(研修等)の働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑥ その他 ()

)

※素材生産又は造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負
がある場合)

10. 雇用管理の改善

① 現場作業員の常用化

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

② 現場作業員への月給制の導入

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 計画的な研修実施などの教育訓練の充実

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ 現場作業職員の社会保険・労働保険、退職金共済等への
加入

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑤ 請負者(林業経営者)に対する雇用改善の働きかけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑥ その他 ()

)

※該当する項目にチェック。(⑤については、他者への請負がある場合)

11. 労働安全対策等

① リスクアセスメント

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

② 防護具等の着用の徹底及びとつと森林緊急通報
カードの運用に取り組んでいること。

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

③ 作業現場の安全巡回

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

④ 専門家による安全診断・指導

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑤ 労働安全対策の取組(研修会の参加等)
(取組内容:

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑥ 請負者(林業経営者)に対する労働安全対策の働き
かけ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------------------------	--------------------------

⑦ その他 ()

)

※該当する項目にチェック。(⑦については、他者への請負がある場合)

12. 林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等

林業関係団体等への加入、地域への貢献、表彰実績、安全対策の取組状況等に関する情報			
鳥取県森林組合連合会への加入	有 無 *該当する方に○を記載	鳥取県木材協同組合連合会への加入の有無	有 無 *該当する方に○を記載
林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部への加入の有無	有 無 *該当する方に○を記載	合法木材供給事業者認定の有無	有 無 *該当する方に○を記載

※地域への貢献(国土緑化への貢献、防災活動、ボランティア活動等)、表彰実績、経営の健全性(FSC森林認証、SGEOT「緑の循環」認証、ISO取得状況、実践体制基礎評価)、指名停止処分等の状況等について記載する。

※表彰実績は過去10年間、地域への貢献活動等は過去5年間における林業経営者としての実績を記載できるものとする。

注 実践体制基礎評価とは、林野庁補助事業「森林施業プランナー育成対策事業」実施要領に基づいて、提案型集約化施業(以下「提案型施業」という。)に取り組む林業事業者について、提案型施業を実施する体制が構築されているかを公正・中立な外部機関が評価する仕組みをいう。

様式第18号(第15条関係)

文 書 番 号

年 月 日

鳥取県知事様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

電話番号

FAX番号

メールアドレス

育成経営体への選定申請書(移行措置)

上記記載の主たる事務所の所在地、代表者氏名等に関する情報について、鳥取県意欲と能力のある林業経営者登録・公表実施要領第15条の規定に基づき申請します。

記

法令に基づく認定状況

根拠となる法令	認定状況 (認定されている項目に○)
林業労働力の確保の促進に関する法律(平成6年法律第45条)第5条の認定を受けた事業主	
林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法(昭和54年法律第51条)第3条の林業経営改善計画の認定又は同法第4条の合理化計画の認定を受けている者	
森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法(平成20年法律第32号)第5条の特定間伐等促進計画に掲げられた間伐主体又は造林主体	
木材の安定供給の確保に関する特別措置法(平成8年法律第47号)第4条に基づく木材安定供給確保事業に関する計画の認定を受けた者	

注: 関係書類として、認定書等の写しを添付すること

様式第19号(第15条関係)

文 書 番 号

年 月 日

様

鳥取県知事

育成経営体への選定通知書(移行措置)

年 月 日付け第 号で申請のあった育成経営体への選定申請については、鳥取県意欲との能力のある林業経営者登録・公表実施要領第15条第4項の規定により選定しました。